

復興構想会議提出メモ

2011年4月

「基本的な考え」

清家篤（慶應義塾大学）

復興構想会議の委員をお引き受けするにあたってまず思い浮かべたのは、福澤諭吉の言った実証科学という意味の「実学」、物事の軽重を冷静に判断するという意味の「公智」、そして災害などにあって困難な状況にある人を思いやる心という意味の「徳心」です。

この度の震災は自然の猛威の前に人の作った科学の力がいかに脆いものであるかを改めて示すものでしたが、同時にそこからの回復もまた、科学や専門知識なしには成しえないことも事実です。研究者の学問的知見、行政職員などの専門知識などの実学をフルに活用することが求められます。

科学的・専門的ということは、人の見たままのものが真実ではないということを理解することです。見たままが正しいのならば天動説ですが、真実は地動説であります。それを天文学という学問を通じて理解することが知性というものです。そうした学問や専門知識に基づいた復興構想でなければならないと思います。

具体的に、まず当面の被災者救済ですが、これには何よりもまず既存の公的セーフティーネットを最大限に使うことが重要です。私の専門の雇用分野でいえば、雇用機会を失った人には失業給付、なんとか雇用を維持しようとしている企業には雇用調整助成金などを、できるだけ柔軟に適用してフル活用することが必要です。

そうした手続きや就労支援にはもう一つのセーフティーネットである全国ネットのハローワークが文字通り寝食を忘れて大活躍しています。こうした危急のときに自らの危険を顧みず被災者の救済にあたっている消防士、自衛隊員、警察官などと同様に、ハローワークなど行政職員の公的使命感には本当に頭の下がる思いです。

その上で雇用を維持創出するためには、雇用は生産からの派生需要ですから、雇用の源になる生産活動をどのように回復させるかということになります。ポイントは、単に従来の生産活動を復旧するのではなく、より発展、成長させるような形にするということです。大切なのは、この地域の強みを活かす生産復興ということでしょう。

ひとつは被災地域の自然の強みです。産業でいえば豊かな農業、漁業とそこからくる付加価値の高い食品加工などの分野です。

また多くの国立公園を擁するなど豊富な自然観光資源も強みです。さらに東北の太平洋岸の豊かな日照や風力を使った自然エネルギーといったグリーン産業発展の可能性も他の地域より大きいはずで、豊かな自然の恵みを活かした復興構想が可能で、

もう一つは技術の強みです。図らずもこの震災で国際的なサプライチェーンの重要な一翼を担っていたことが明らかになったように、東北地方には高度な生産技術があります。この地域はプリント配線盤用コネクタ、レーザーダイオード、TV用チューナーの

生産で全国一です。科学や技術に強い教育・研究機関も多く存在します。

一方この地域は第一次産業中心ということもあって、全員参加型の就労体制も特徴です。高齢者が元気に働く生涯現役の先進地域でもあります。これに次世代育成のプログラムを整備することで、人材力をさらに強化できれば鬼に金棒です。

これからの日本では、本格的高齢化に備えて、高齢者も社会を支える生涯現役社会の実現が求められています。また率先して地球環境の持続可能性と統合的な社会を実現することも求められています。この復興する東北の地で、年齢にかかわらず高齢者の活躍できる生涯現役社会、さらには自然を活かしたエコロジカルな生活といった地球環境の持続可能性を高めるライフスタイルを実現できれば、それは日本のこれからのあるべき社会を先取りしたモデルとなるはずで、それは同じような課題を抱えた世界にむけてのモデルともなりうるはずで、

ただしこのモデルでは阪神淡路大震災のケースのような大都市の再生ではなく、人口密度の低い広大な地域の第一次産業などを中心とする地域社会の再生ですから、資金面でも、復興事業実施面でも国や地方公共団体など公的セクターがより大きな役割を果たさなければならないかもしれません。

それには膨大な財源が必要となります。その財源を調達する日本経済はというと、名目GDPは阪神淡路のころから成長していませんし、逆に国と地方の長期債務は900兆円ちかくと、GDPの2倍になろうとしています。財政のゆとりは無いわけですから、まず既存財源の中での予算の抜本的組み替えは不可欠です。

しかしそれだけでは足りません。新たな財源を国民全体で負担することもまた避けられないでしょう。

ここで注意すべきは日本の財政が危険水域に入っていることです。高齢化の進んでいる被災地の生活の復興には社会保障制度の果たす役割も大きいわけですが、その意味では、社会保障と財政の一体改革は復興の構想を考える際の大前提となります。地震のリスク、原発のリスクのダブルパンチをうけている日本国民を、さらに市場のリスクにさらすことは許されません。このリスクを避け、そして将来世代にさらなる大きな負担を課さないためにも、必要な費用を現在の世代でしっかりと負担することを正面から国民に求めるということを、とくに政治家の方々にはお願いしたいと思います。

また公務員の方々には、専門的な知識や経験にもとづくアイデアの提供をお願いしたいと思います。この会議で提示された復興構想を政策に落とし込み、具体的に実施するのも国や地方の公務員の方々です。その意味で、この会議や作業部会において、それぞれの担当省庁の公務員とより密接なコミュニケーションをとれるような形にさせていただくことによって、会議の実効性を高めることもできると思います。復興の主役はいうまでもなく被災地の方々であり、それを支える脇役が政治家や公務員の方々だとすれば、われわれ復興構想会議のメンバーはそうした主役や脇役を支える黒子として、それぞれの専門を活かしつつしっかりとアイデアを出していきたいと考えています。